

平成24年度 私学助成関係予算（案）の説明

概 要

- ・平成24年度予算案 私学関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

私立大学等経常費補助

- ・私立大学等の経常費に対する補助・・・・・・・・・・・・ 3

私立高等学校等経常費助成費等補助

- ・私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助・・・・・・・・ 4

私立学校施設・設備の整備の推進

- ・私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助 ・・ 5
- ・私立高等学校等の施設整備費に対する補助・・・・・・・・ 6
- ・私立大学等の研究設備等の整備費に対する補助・・・・・・・・ 7
- ・私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業・・・・・・・・ 8
- ・私立学校施設高度化推進事業費補助・・・・・・・・・・・・ 9
- ・[財政投融资] 日本私立学校振興・共済事業団貸付事業 ・・ 10

私立大学教育研究活性化設備整備事業

- ・私立大学教育研究活性化設備整備事業・・・・・・・・・・・・ 11

※「私立学校施設・設備の整備の推進」の総額には以下の事業を含む。

- ・私立幼稚園施設整備費補助（初等中等教育局）
- ・私立高等学校産業教育施設整備費補助（初等中等教育局）
- ・私立学校体育等諸施設整備費補助（スポーツ・青少年局）

平成24年1月

文部科学省高等教育局私学部

平成24年度予算案 私学関係

事 項	平成23年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(1)私立大学等経常費補助	320,922	326,326	5,404	〔うち復興特別会計〕 7,573百万円
<p>○概要： 私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を充実。</p> <p>◆一般補助 【 279,325百万円】 教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援する。</p> <p>◆特別補助 【 47,001百万円】 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成 (学生の就職支援等、被災地復興に向けて私立大学等が協力して行う取組への支援を含む) ・ 大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・ 授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制等への支援 ・ 被災私立大学等復興特別補助 等 				
(2)私立高等学校等経常費 助成費等補助	100,230	100,538	308	〔うち復興特別会計〕 224百万円
<p>○概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。</p> <p>◆一般補助 【 88,433百万円】 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>◆特別補助 【 9,448百万円】 各学校の特色ある取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園における預かり保育 ・ 授業料減免事業、防災教育 等 <p>◆特定教育方法支援事業 【 2,657百万円】 特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				

事 項	平成23年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)私立学校施設・設備の整備 の推進 〔他に、財政融資資金〕	15,688 〔30,700〕	21,770 〔54,500〕	6,082 〔23,800〕	〔うち復興特別会計〕 10,987百万円
<p>○概要： 地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。 ※「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により継続的に支援。</p> <p>◆耐震化等の促進 【 12,541百万円（うち、他局分：2,317百万円）】 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>◆教育・研究装置等の整備 【 8,568百万円（うち、他局分： 125百万円）】 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆私立大学病院の機能強化 【 661百万円】 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				
(4)私立大学教育研究活性化 設備整備事業	0	3,147	3,147	
<p>○概要： 私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する新たな補助金を創設。</p> <p>◆私立大学教育研究活性化設備整備事業 【 3,147百万円】 グローバル化の促進や地域の「分厚い中間層」の育成、生涯学習機能の強化など、各私立大学の特色・力点に照らした人材養成像や将来構想に基づく効果的な教育研究の取組を、設備環境の整備を通じ支援する。</p>				
計	436,840	451,780	14,941	〔うち復興特別会計〕 18,783百万円

(注)単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等の経常費に対する補助

平成24年度予定額 326,325,694千円
 (うち、復興特別会計 7,572,694千円)
 【平成23年度予算額 320,922,000千円】

- (1) 本補助金は、昭和45年度に予算補助として創設され、昭和51年度からは私立学校振興助成法(昭和50年成立)に基づき、私立の大学、短期大学及び高等専門学校(以下「私立大学等」という。)の教育又は研究に係る経常的経費について、私立大学等を設置する学校法人に対し補助するものである。
- (2) 私立大学等は、我が国の高等教育関係機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の質の高い教育研究活動への支援を引き続き充実することが必要である。

【内 訳】

(単位：百万円)

区 分	24年度 予 定 額	23年度 予 算 額	比較増 △減額
一 般 補 助	279,325	281,169	△1,844
特 別 補 助	47,001	39,753	7,248
合 計	326,326	320,922	5,404

概要

私立大学等の質の高い教育研究活動及びマネジメント改革への支援の観点から、成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備、被災地の大学の安定的教育環境の整備、授業料減免等の充実など、基盤的経費の拡充を図る。

【一般補助】

教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援する。

【特別補助】

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成
(学生の就職支援等、被災地復興に向けて私立大学等が協力して行う取組への支援を含む)
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災私立大学等復興特別補助 等

【予算額の推移】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予 定 額)
予 算 額	324,868	321,782	322,182	320,922	326,326
対前年度 増減額(率)	△3,182 (△0.97%)	△3,086 (△0.95%)	400 (0.12%)	△1,260 (△0.39%)	5,404 (1.7%)
うち特別補助	111,271	110,214	110,214	39,753	47,001
予算額に対する 特別補助の割合	34.3%	34.3%	34.2%	12.4%	12.4%(※)

※ 復興特別会計を除いて算出

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成24年度予定額 100,538,000千円
 (うち、復旧・復興対策経費 224,000千円)
 【平成23年度予算額 100,230,000千円】

- (1) 本補助は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特別支援学校の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減等に資するため、都道府県が行う私立高校等の経常費助成等への支援を行うものである。
- (2) 平成24年度においては、一般補助の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、私立幼稚園における預かり保育などの子育て支援の一層の充実を図る。
 また、教育改革推進特別経費において、防災教育等に取り組む私立高校等への支援を新たに実施する。

[内 訳]

区 分	金 額 (百万円)			生徒等1人あたり単価 (円)		
	平成24年度 予定額	平成23年度 予算額	比較増 △減額	平成24年度 予定	平成23年度 予算	
一 般 補 助	高 等 学 校 (※)	49,445	49,626	△181	52,958	52,905
	中 等 教 育 学 校 (前:前期課程,後:後期課程)	407	374	33	46,133(前) 52,958(後)	46,087(前) 52,905(後)
	中 学 校	10,880	10,995	△115	46,133	46,087
	小 学 校	3,264	3,241	23	44,531	44,487
	幼 稚 園	24,437	24,438	△1	22,642	22,619
	小 計	88,433	88,674	△241	—	—
特 別 補 助	幼 稚 園 特 別 支 援 教 育 経 費	3,165	3,043	122	—	—
	教 育 改 革 推 進 特 別 経 費	5,737	5,343	394	—	—
	過 疎 高 等 学 校 特 別 経 費	270	263	7	68,335	68,335
	授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 特 別 経 費	276	276	0	—	—
	小 計	9,448	8,925	523	—	—
計	97,881	97,599	282	—	—	
特 定 教 育 方 法 支 援 事 業	2,657	2,631	26	—	—	
計	2,657	2,631	26	—	—	
合 計	100,538	100,230	308	—	—	

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

[予算額の推移]

(単位:百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予 算 額	103,850	103,850	99,850	100,230	100,538
対前年度増減額(率)	0 (0%)	0 (0%)	△4,000 (△3.9%)	380 (0.4%)	308 (0.3%)

私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助

平成24年度予定額	8,554,314千円
(うち、復興特別会計)	4,173,132千円)
うち、耐震化の促進	4,173,132千円
【平成23年度予算額	6,585,178千円】
(うち、耐震化の促進	1,248,087千円)

(1) 本補助は、我が国の学術研究及び高等教育の高度化を推進するため、私立大学等の教育研究装置及び施設の整備費について補助するものである。

(2) 東日本大震災の教訓を踏まえ、学生等の安全を確保するための学校施設の耐震化が急務であることから、平成24年度においては、「学校施設耐震改修事業」の拡充に加え、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備の整備等の防災機能強化のための整備を推進するとともに、アスベスト対策工事を支援する「環境衛生対策推進事業」、身体障害者や高齢者等の施設の利用に配慮した「バリアフリー推進事業」を引き続き支援する。

また、経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対し研究施設・設備を一体的に支援するため、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」を引き続き実施する。

さらに、教育研究活動の環境整備や既存施設のマルチメディア対応施設への改造及び学内LAN等の整備を支援する「教育研究装置等整備費補助」、太陽光発電等の再生可能エネルギー活用などに配慮した施設整備に対して支援する「エコキャンパス推進事業」についても引き続き実施する。

〔内 訳〕

(単位：百万円)

区 分	24年度 予定額	23年度 予算額	比較増 △減額	補 助 対 象	
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (研究施設・研究装置)	1,756	2,242	△486	研究施設及び研究装置	
教育研究装置等整備費補助	2,346	2,764	△419	教育研究用の装置、マルチメディア施設改造工事、学内LANの敷設工事及び通信装置等	
研 究 装 置	518	592	△ 74		
教育装置	大学・短大・高専	231	264		△ 33
	専修学校(専門課程)	137	156		△ 20
ICT活用 推進事業	大学・短大・高専	1,405	1,686		△281
	専修学校(専門課程)	55	66	△ 11	
私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業	4,192	1,519	2,673	学校施設の耐震診断を含む耐震補強工事、アスベスト対策工事、施設のバリアフリー化工事、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備の整備等の防災機能強化のための工事等	
学校施設耐震改修事業	3,530	1,248	2,282		
防災機能強化事業	438	0	新規		
バリアフリー推進事業	135	165	△ 30		
環境衛生対策推進事業	89	106	△ 16		
専修学校防災機能強化緊急特別推進事業	205	0	新規	学校施設の耐震診断を含む耐震補強工事	
エコキャンパス推進事業	55	60	△ 5	再生可能エネルギーの活用等に配慮した施設の改造工事	

(注) 補助率：1/2以内。(ただし、専修学校防災機能強化緊急特別推進事業は、1/3または1/2以内。)

〔予算額の推移〕

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予 算 額	10,557	9,268	7,445	6,585	8,554
対前年度 増減額(率)	△ 77 (△0.7%)	△1,289 (△12.2%)	△1,823 (△19.7%)	△860 (△11.6%)	1,969 (29.9%)

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

平成24年度予定額	4,885,115千円
(うち、復興特別会計)	4,615,380千円)
うち、耐震化の促進	4,615,380千円
【平成23年度予算額	1,687,938千円】
(うち、耐震化の促進	1,380,353千円)

- (1) 本補助金は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校における施設の高機能化、防災機能強化、エコキャンパス化を目的としたものである。
- (2) 東日本大震災の教訓を踏まえ、生徒等が一日の大半を過ごす学校施設の安全を確保することは急務であり、私立高等学校等の施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強に加えて、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化のための整備に対する補助を実施する。

[内訳]

区 分	高機能化整備費補助	防災機能強化 施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
24年度 予定額 (23年度予算額)	73百万円 (80百万円)	4,774百万円 (1,566百万円)	38百万円 (42百万円)
補助対象 事業	情報教室や校内LANの整備、校舎等のバリアフリー化、カウンセリングルームの整備など教育内容・方法等の改善のために行う校舎の改造工事などに対する補助	耐震診断を含む施設の耐震補強及び安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)、防災機能強化(非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等の整備)のために行う工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用などのために行う校舎施設の改造工事に対する補助
補助対象 経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び教育装置の購入に要する経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び事業を実施するために必要な経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び設置経費に要する経費
補助対象 事業費	上限2億円 下限1,000万円	上限2億円 下限400万円	上限2億円 下限1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補助率	1/3以内	1/3以内 (Is値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内)	1/3以内

[予算額の推移]

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予算額	2,078	2,038	1,700	1,688	4,885
対前年度増減額(率)	0 (0%)	△40 (△1.9%)	△338 (△16.6%)	△12 (△0.7%)	3,197 (189.4%)

私立大学等の研究設備等の整備費に対する補助

平成24年度予定額 3,057,867千円
 (うち、復興特別会計 一千円)
 【平成23年度予算額 3,696,317千円】

- (1) 本補助は、我が国の学術研究及び高等教育の高度化を推進するため、私立大学等の教育研究設備の整備費について補助するものである。
- (2) 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(研究設備)」の整備に必要な経費を引き続き補助するとともに、私立大学における基盤的な研究設備の整備を支援する。
 また、私立の大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校(専門課程)における教育に必要な教育基盤設備の整備について支援する。

[内 訳]

(単位：百万円)

区 分	24年度 予定額	23年度 予算額	比較増 △減額	補助率	補助対象
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (研 究 設 備)	1,155	1,375	△220	2/3以内	大学の研究 用設備
研 究 設 備	934	1,175	△241		
教 育 基 盤 設 備	969	1,146	△177	1/2以内	大 学 ・ 短 大 ・ 高 専 ・ 専修学校の 教育用設備
大 学 ・ 短 大 ・ 高 専	283	382	△ 99		
専 修 学 校 (専 門 課 程)	686	764	△ 78		

[予算額の推移]

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予 算 額	5,269	5,195	4,204	3,696	3,058
対前年度 増減額(率)	△963 (△ 15.5%)	△74 (△ 1.4%)	△991 (△ 19.1%)	△508 (△ 12.1%)	△638 (△ 17.3%)

私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業

平成 24 年度予定額 734,000 千円
 (うち、復興特別会計 一千円)
 【平成 23 年度予算額 679,000 千円】

1 事業の内容

私立の高等学校等において、私学の特色を生かしつつ、コンピュータやインターネット等を活用しながら各教科において I T 教育を充実させる必要があることから、コンピュータ等 I T 教育設備の購入費の一部について国が補助をするものである。

2 事業の対象

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校

3 対象事業の条件

コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を生かしながら I T 教育を実施するために必要な設備の整備であること。

4 補助対象事業費及び補助率

補助対象事業費 : 上限 4,000 万円 下限 500 万円

補 助 率 : 補助対象事業費の 1 / 2 以内

[予算額の推移]

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予 算 額	1,000	1,000	800	679	734
対前年度増減額 (率)	△100 (△9.1%)	0 (0%)	△200 (△20%)	△121 (△15.1%)	55 (8.1%)

私立学校施設高度化推進事業費補助

平成24年度予定額 2,097,208千円
 (うち、復興特別会計 一千円)
 【平成23年度予算額 2,097,913千円】

1 事業内容

私学事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎（築30年以上）及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設（昭和56年以前の建物）の建替え整備事業、私立大学病院の建替え整備事業について利子助成を行う。

（また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上で、かつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて平成24年度分の返済に対する利子助成を行う。）

2 利子助成期間

融資を受けた時点から10年間とする。

（また、平成8年度以前の事業については、市場金利の状況等を踏まえ、弾力的に対応する。）

3 利子助成率

（平成21年度以降の事業）

大学等 : 貸付利率－0.5%

高等学校等 : 貸付利率－1.0%

私立大学病院

・老朽施設等（①築30年を経過した施設、②旧耐震基準（昭和56年以前）の施設）の建替え事業に係る利子助成：貸付利率－0.5%

・老朽施設等以外の建替え事業 : 貸付利率－1.0%

（平成9～20年度の事業）

大学等 : 貸付利率－1.0%

高等学校等 : 貸付利率－1.5%

（平成8年度以前の事業）

（貸付利率－4%）相当の利子の一部

※ 大学等 : 大学・短期大学・高等専門学校

高等学校等 : 高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・特別支援学校

[予算額の推移]

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定額)
予 算 額	1,177	1,177	1,758	2,098	2,097
対前年度増減額 (率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	581 (49.4%)	340 (19.3%)	△1 (△0.0%)

日本私立学校振興・共済事業団貸付事業

財政融資資金 平成24年度計画案 54,500,000千円
 (平成23年度計画額 30,700,000千円)

- (1) 日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校教育の振興を図るため、私立学校の施設、設備の整備等に必要な資金について長期・低利の貸付けを行うこととしている。
- (2) 平成24年度の貸付規模については、私立学校の老朽校舎等の建替え整備事業や東日本大震災による災害復旧事業を含む施設、設備の整備等に対する学校法人の資金需要を勘案し、938億円を計画している。
- (3) 貸付事業の財源として、東日本大震災による災害復旧事業を含む施設、設備の整備等に対する学校法人の資金需要を勘案し、財政融資資金545億円を計画することとした。
 なお、自己調達資金の一部として発行する財投機関債（私学振興債券）については、50億円の発行を計画している。

[貸付計画額等の推移]

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (予定)	
貸付計画額	60,000	60,000	90,000	77,000	93,800	
財源	財政融資資金	16,300	16,300	32,600	30,700	54,500
	自己調達資金	43,400	43,700	57,400	46,300	39,300
	財投機関債 (私学振興債券)	8,000	8,000	8,000	5,000	5,000
	その他	35,700	35,700	49,400	41,300	34,300

(4) 融資の対象（主な事業）

- 一般施設費
校舎・園舎の建築、校地・園地の購入などの施設整備事業
- 特別施設費
寄宿舍、国際交流施設、大学病院など、一般施設費以外の施設やバリアフリーのための改修工事
- 災害復旧費
火災、風水害、地震等の災害からの復旧事業
- 公害対策費
公害（騒音、大気汚染（アスベスト含む）、地盤沈下、水質汚濁、降灰等）の防止対策のための整備事業
- 教育環境整備費
校教具、大型設備の購入等

私立大学教育研究活性化設備整備事業

(新 規)

平成24年度予定額 3, 146, 618千円

(うち、復興特別会計 一千円)

1 事業内容

○私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助を行う。

2 概要

○以下の観点に即した取組に対し、対象を公募的プロセスを通じ選定し、補助を実施。

- ・グローバル人材の育成や地域の「分厚い中間層」の育成など、各私立大学の特色・力点に照らした人材養成像が明確であること
- ・人材養成像に基づく効果的な教育を行う上で必要な設備整備を行うものであること
- ・教育方法・内容の改善や大学全体の方針に基づく組織的・体系的な大学改革として持続可能な将来構想に位置づけられていること
- ・大学間連携の促進に資する整備は特に支援するものであること

○取組の内容に対する評価に基づく定額補助(設備費(それに伴うプログラム、システム費等を含む))を行う。